

平成19年度

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

事業計画書

平成19年3月28日

財団法人 理工学振興会

1. 概要

本会は、「理工学に関する研究を振興するとともに、先端技術の向上を目指した大学と産業界等との連携を図り、学術および技術開発の進展に寄与する」ことを目的としている。

平成11年度から実施してきた、所謂TLO活動機能を4月1日付けで東京工業大学に移管するに伴い、大学技術移転部門に共同研究開発部門を統合する。

①**研究助成事業**：若手研究者及び高校・高専教員を対象とした研究費の助成

②**技術移転事業**：公的制度に基づく東京工業大学と民間企業との共同研究並びに調査研究の2事業を行う。

①研究助成部門、②技術移転部門、③事務局の体制とし、その要員計画は、次の通りである。

(内数：派遣・非常勤)

	平成19年度末見込み		平成20年度計画		増 減	
	担当役員	担当職	担当役員	担当職	担当役員	担当職
研究助成	(兼)	(兼)	(兼)	(兼)	0	0
技術移転	1	10 (8)	1	9 (8)	0	-1 (0)
事務局	1	7 (2)	1	5 (2)	0	-2 (0)
合計	2	17 (10)	2	14 (10)	0	-3 (0)

2. 研究助成部門

研究助成および教育研究助成の2分野で研究費の助成を行う。助成件数は、昨年度並とする。

(1) 研究助成分野

全国理工系大学の大学院生等30歳以下の若手研究者を対象として、優れた研究を行っている者を奨励援助する。

助成件数：30件程度 助成金額：1件につき20万円

(2) 教育研究助成

全国の高等学校および工業高等専門学校教員を対象として、教育現場に置いて優れた教育研究を行っている者を奨励援助する。

助成件数：10件程度 助成金額：1件につき20万円

3. 技術移転部門

所謂TLO活動機能を4月1日付けで東京工業大学に移管するに伴い、昨年度まで実施してきた大学技術移転部門の①特許の権利化および普及、②技術相談の実施、③TLOセミナー等の開催および④各種団体等との連携の各業務を終了する。

また、所有する知的財産権および関連する契約を全て東京工業大学に譲渡するとともに、TLO会員制度を終了する。

(1) 研究および調査の受託

理工学に関する委託研究および調査を各種機関から受託する。

- ①関東経済産業局：平成19年度産学連携製造中核人材育成事業
・金属熱処理中核人材の育成
- ②関東経済産業局：地域新生コンソーシアム研究開発事業
・機械製造装置の設計・保守・運営統合型ナビゲータシステムの開発
- ③NEDO：戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト
・被災建造物内移動RTシステムの開発
- ④経済産業省およびNEDO委託事業の新規公募に応募する。

(2) 共同研究開発

NEDO「大学発事業創出実用化研究開発事業」継続分6件を実施する。

- ①高純度重窒素を安価に製造するハイブリッド化学法の製造技術開発
- ②ウエハレベルパッケージ技術による高周波IC用インダクタの開発
- ③窒化物蛍光体の製造技術の開発
- ④最新合成・評価技術を融合したアルツハイマー病治療薬の開発
- ⑤マイクロ波回路の高密度3次元実装へ向けた新規複合材料の開発
- ⑥ベアリングレスモータを使用したキャンドモータポンプの開発

本年度は、東京工業大学との共同研究を前提とする案件については、新規に応募しない。東京工業大学が自身で応募する。

(3) その他

- ①技術指導
- ②その他の業務受託

以上